

令和7年度葛飾区行政評価委員会 議事要旨

会 議 名	葛飾区行政評価委員会 第2回全体会
開 催 日 時	令和7年8月26日（火）午前10時から正午まで
開 催 場 所	葛飾区役所新館7階 701・702 会議室
出 席 者	【委員15人】 （出席）大石会長、小松原委員、石戸委員、折登委員、尾澤委員、佐藤委員、高橋委員、江川委員、齋藤委員、関口委員、谷本委員、千田委員、宮田委員、柴崎委員、神尾委員 （欠席）鈴木委員 【区側7人】 区長、事務局（政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員4人）

会議概要

1 開会

2 大石会長挨拶

3 政策経営部長挨拶

4 答申内容の確認

（第一分科会総括、答申内容の読み上げ後、質疑応答）

【広報かつしか発行】

A 委 員：広報紙の配布については、各戸配布しているので、施設に置くのは最小限の部数でよいと考える。広報紙の残部を把握し、次回以降の配布数を早急に検討すべきである。

【高齢者福祉施設の運営基盤の強化】

A 委 員：業務委託は最小限にすべきである。業務委託を増やすことは職員的能力低下を招く。区職員ができる業務は区職員が行うべきであり、そうすることで職員が現場の問題点を把握できるようになる。

事 務 局：業務の効率化や区民サービス向上のために業務を委託することはある。業務委託による職員的能力低下は懸念されており、所管課で適切に対応する必要がある。

B 委 員：介護ロボットは、どのようなものがどのように活用されているのか。

事 務 局：現場では、マッスルスーツやセンサーマット、見守り介護ロボットなどの活用により、介護職員の負担軽減と介護サービスの質の向上につながっている。

（第二分科会総括、答申内容の読み上げ後、質疑応答）

【多文化共生社会の推進】

C 委 員：他部署との連携について、「子どもを通じて」とあるが、全く知らない言語でも子ども同士はコミュニケーションを取り、馴染むことが多い。しかし、親が言葉に対応できず、学校からの手紙を読めなかったり、理解できなかったりすることがある。多文化共生を推進するのであれば、この点について考慮してほしい。

また、都内のエチオピア人の多くが葛飾区にいるという事実を把握し、対応してほしい。

また、区公式ホームページは外国人が検索したら外国の言語で表示されるのか。

小松原委員：エチオピアの方々は四つ木近辺に多くコミュニティを形成している。区から働きかけをして、コミュニティと連絡が取れるようにしてほしいとの要望を所管課へ伝えた。区の多文化への取組としてエチオピア講座が実施されているとの報告もあった。

D 委 員：エチオピアコミュニティのキーパーソンと区の担当部署は連携が取れている。エチオピア以外の国の方たちのキーパーソンとも連携を取ってほしいと所管課へ伝えた。外国人の親世代や祖父母世代は、母語しか話せないまま、来日していることがある。学校で子どもたちに向けてごみの出し方のルールなどを話し、それを家族で話し合ってもらうのはどうかという議論もした。

事 務 局：区公式ホームページは、108 言語に対応している。その他に、やさしい日本語の対応なども行っている。

A 委 員：区公式ホームページの、検索性が悪い。見たいページにアクセスできないことが多く、外国語になっても同じような問題が起きるのではないか。

【総合的な保育充実支援】

E 委 員：東京都と同じような事業を行っている場合、その事業が無駄になるため、重複した事業を整理してほしい。また、保育人材の定着については、現場の声を反映し、保育士が働きやすくなる支援がされれば、就職率も上がると考える。

小松原委員：就職支援コーディネーターは都にも存在する。他区では就職支援については都に委ねるようになっていたため、本区で実施する優位性を把握し、東京都との役割分担を明確にしてほしいという要望を、所管課に伝えた。また、経営者側の意見は頻繁に耳にするが、職員の生の声がなかなか聞けないことが多々あるため、介護や子育てを理由とした離職が起きないように、職員の声を聞き取る体制を整備するよう所管課に要望した。

C 委員：就職支援コーディネーターとはどのような人か。資格が必要なのか。

小松原委員：資格は必要ない。

事務局：就職支援コーディネーターは、区で園長経験を有する再任用職員を配置している。その理由として、園長経験を通じて私立も含めた保育園の現場を知っている職員を集めたという経緯がある。一方、就職支援コーディネーターは年配層が多く、若い人の方が相談しやすいのではないかという意見があったため、所管部署でも検討する。

C 委員：就職支援コーディネーターが、園長経験から「こうあるべき」と話すと、相談者が委縮してしまう可能性がある。必要なのはカウンセリング力であり、カウンセリングの仕方を学んだ方や資格を持った人を雇ったほうが、よりスムーズに相談が進むのではないか。

A 委員：第二分科会でも議論した内容である。できれば、区職員が勉強して就職支援コーディネーターを担った方がよいと私は考えている。

D 委員：就職支援コーディネーターは、相談しに来た人が就職したいと思う保育園へ見学に行くところまでをつなぐのが現在の業務である。しかし、その方法だけでは就職に結びつかないため、転職希望者の悩みを聞き取り、応募書類の作成や面接練習など踏み込んだ支援を行ってほしいと、所管課に伝えている。

F 委員：職員が安心して働ける、就職希望者がここで働きたいと思えるような職場環境を整えるための支援を考えると、経営者層への支援が必要と考えるが、そのような議論はあったのか。

小松原委員：経営者層への支援としては、経営者向けの研修を年に3回実施している。

5 区長への答申

(大石会長から区長へ評価結果を答申)

6 区長挨拶（要旨）

ただ今、会長から答申をいただいた。庁内で答申内容を深く検討し、年度末にはその結果を皆様に報告する。

行政評価委員会には、専門家をはじめ、様々な分野の方や学生の方がおり、立場や生活環境の異なる皆様のご意見を聞くことは、とても大事だと考えている。

今回のような委員会や「区民と区長との意見交換会」などを通じて、幅広く区政全般に関わる意見交換を行っている、普段気が付かないことについても貴重なご意見をいただくこともあり、区政の参考にしている。

現在、葛飾区には47万2,000人を超える区民がおり、外国の方も3万人を超えている。また、一番増えている年齢層は20歳代から30歳代前半で、40歳代は減少傾向にある。人々が、どのような理由で葛飾区に住み、また、転出してしまうのか、区民から意見を聞いたり、状況を調べ、把握していくことが重要である。

今後も皆様から直接ご意見を聞く場を大切に、その意見を生かして未来を見据えた区政運営に取り組んでまいりたい。

7 区長と各委員の懇談

8 写真撮影

9 行政評価の今後の日程について

（事務局から今後の日程について説明、事務連絡）

10 閉会